

財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき財政事情を別紙のとおり公表します。

令和5年11月1日

日向市長 十 屋 幸 平

財 政 事 情 の 公 表

令和 4 年度 決 算
令和 5 年度 上半期予算

I はじめに

市民の皆さんに、日向市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年に2回（5月・11月）市の財政事情を公表しています。

今回は、令和4年度決算の状況と、令和5年度上半期（令和5年9月補正分まで）の予算について、そのあらましをご紹介します。

II 令和4年度普通会計決算について

「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析などに用いられる、統計上の会計であり、全国それぞれの地方公共団体で経理する事業の範囲が違ふ会計を、国が定める基準をもって統一的に再構築したものです。

日向市では、一般会計のほか公営住宅事業特別会計、財光寺南土地地区画整理事業特別会計、城山墓園事業特別会計及び簡易給水施設特別会計がこの普通会計に含まれます。

令和4年度の普通会計の決算について前年度と比較したものが〔図表1〕です。

■ 図表1 普通会計の収支の状況

(単位：千円・%)

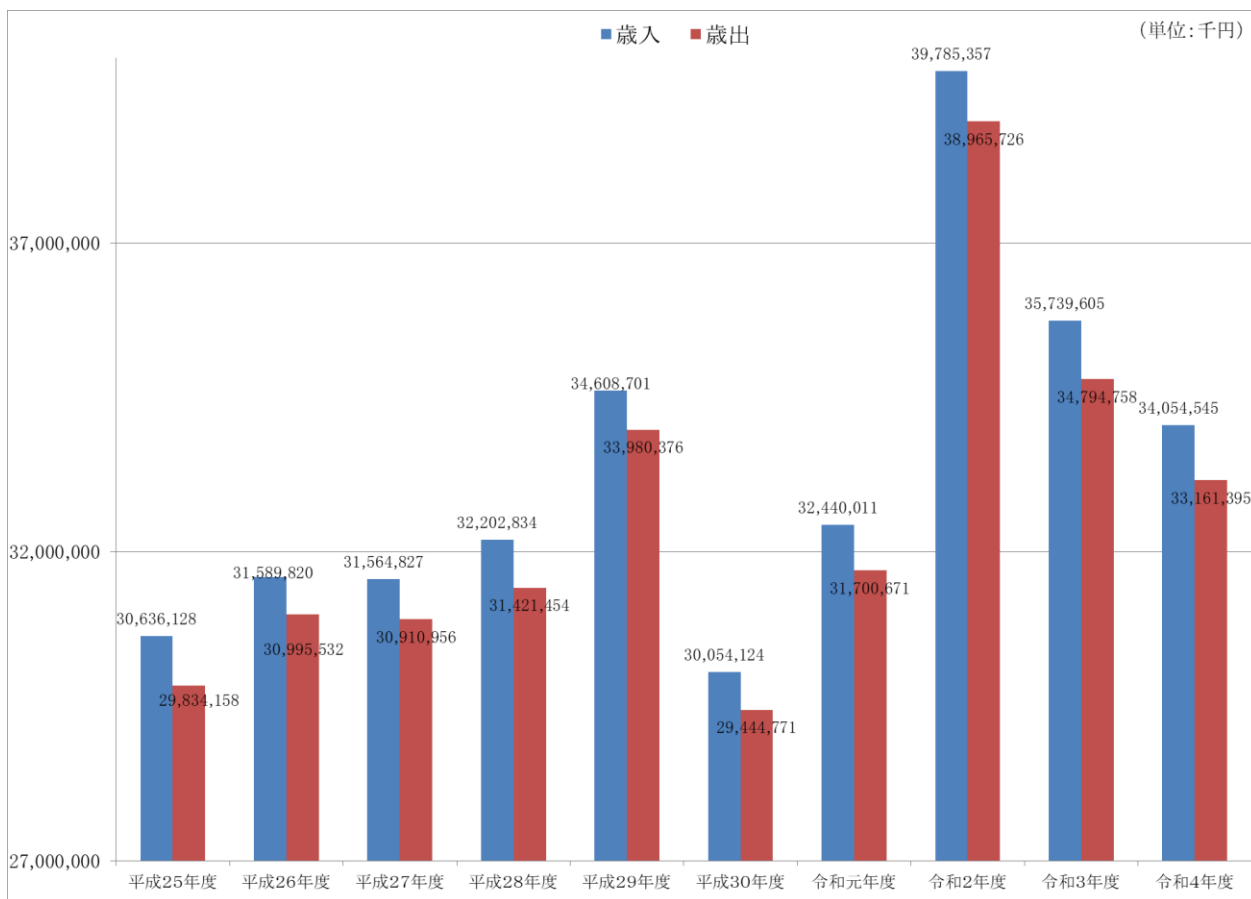
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	34,054,545	35,739,605	△ 1,685,060	△ 4.7
歳出総額	33,161,395	34,794,758	△ 1,633,363	△ 4.7
歳入歳出差引額	893,150	944,847	△ 51,697	△ 5.5
翌年度に繰り越すべき財源	160,646	229,971	△ 69,325	△ 30.1
実質収支	732,504	714,876	17,628	2.5

令和4年度の普通会計の収支は、歳入総額が340億5,454万5千円となり、前年度と比較して4.7%の減、歳出総額が331億6,139万5千円となり、前年度と比較して4.7%の減となっています。

これにより、歳入歳出差引額は8億9,315万円で、繰越事業に伴う翌年度に繰り越すべき財源1億6,064万6千円を差し引いた実質収支は、7億3,250万4千円となり、黒字決算となりました。

普通会計の歳入歳出決算額の直近10年間の推移は〔図表2〕のとおりです。

■ 図表2 普通会計歳入歳出決算額の推移



1 普通会計歳入決算状況

普通会計の歳入総額340億5,454万5千円を科目別、自主財源・依存財源別に分類したものが〔図表3〕です。

市税などの自主財源は126億4,509万7千円で、前年度に比べ6億7,313万8千円(+5.6%)の増となっています。主な要因としては、法人市民税や固定資産税など市税の増、森林環境譲与税やふるさと日向市応援寄附金を原資とした基金の活用による繰入金の増などが挙げられます。

また、地方交付税、国庫支出金及び市債などの依存財源は214億944万8千円で、前年度に比べ23億5,819万8千円(△9.9%)の減となっています。

その主な要因としては、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策で実施した子育て世帯等臨時特別支援事業や営業時間短縮要請協力金に係る国・県支出金の反動減のほか、細島小学校改築事業の終了による学校施設整備事業債の減、臨時財政対策債の減といった市債の大幅な減などが挙げられます。

自主財源が歳入全体に占める割合について、直近10年間の推移を示したものが〔図表4〕です。

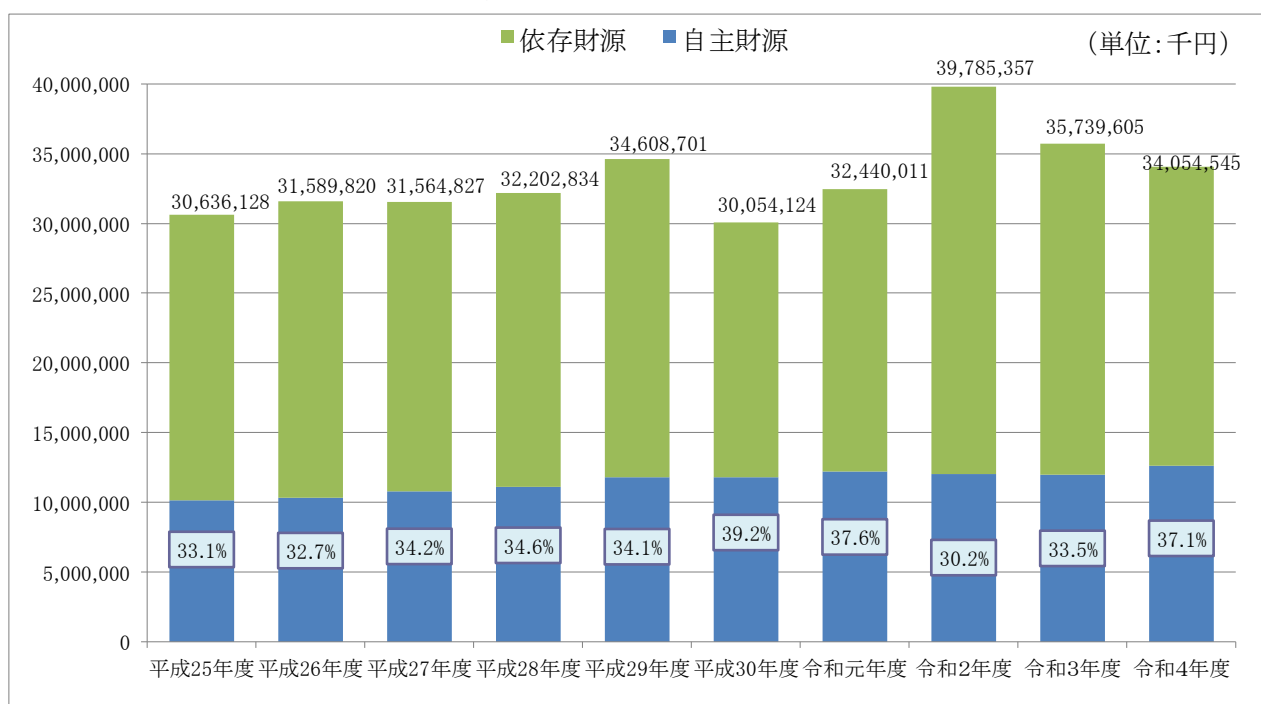
■ 図表3 普通会計歳入決算比較表（自主財源と依存財源の割合）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,614,846	25.3	8,232,299	24.2	382,547	4.6
	分担金及び負担金	455,770	1.3	462,139	1.4	△ 6,369	△ 1.4
	使用料及び手数料	352,040	1.0	340,305	1.0	11,735	3.4
	財産収入	75,191	0.2	69,468	0.2	5,723	8.2
	寄附金	891,909	2.6	1,189,586	3.5	△ 297,677	△ 25.0
	繰入金	752,179	2.2	357,972	1.1	394,207	110.1
	繰越金	584,847	1.7	499,631	1.5	85,216	17.1
	諸収入	918,315	2.7	820,559	2.4	97,756	11.9
	小 計	12,645,097	37.1	11,971,959	35.2	673,138	5.6
依存財源	地方譲与税	319,132	0.9	304,362	0.9	14,770	4.9
	利子割交付金	1,357	0.0	3,376	0.0	△ 2,019	△ 59.8
	配当割交付金	17,758	0.1	24,350	0.1	△ 6,592	△ 27.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,410	0.0	24,962	0.1	△ 10,552	△ 42.3
	地方消費税交付金	1,551,264	4.6	1,502,769	4.4	48,495	3.2
	自動車取得税交付金	0	—	13	—	皆減	皆減
	自動車税環境性能割交付金	12,215	0.0	13,460	0.0	△ 1,245	△ 9.2
	法人事業税交付金	121,010	0.4	108,144	0.3	12,866	11.9
	地方特例交付金	64,540	0.2	126,936	0.4	△ 62,396	△ 49.2
	地方交付税	7,203,877	21.2	7,193,444	21.1	10,433	0.1
	交通安全対策特別交付金	11,334	0.0	13,656	0.0	△ 2,322	△ 17.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,758	0.0	5,996	0.0	△ 238	△ 4.0
	国庫支出金	7,337,029	21.5	8,359,429	24.5	△ 1,022,400	△ 12.2
	県支出金	3,296,391	9.7	3,630,527	10.7	△ 334,136	△ 9.2
	市債	1,453,373	4.3	2,456,222	7.2	△ 1,002,849	△ 40.8
	小 計	21,409,448	62.9	23,767,646	69.8	△ 2,358,198	△ 9.9
合 計	34,054,545	100.0	35,739,605	105.0	△ 1,685,060	△ 4.7	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。

■ 図表4 自主財源の割合の推移



2 市税の状況

市税全体は8億6,484万6千円で、前年度に比べ3億8,254万7千円（+4.6%）の増となっています〔図表5〕。

主な要因としては、コロナ禍からの回復基調や円安などにより、法人市民税が増加したことなどが挙げられます。

市民税と固定資産税についての決算額の直近10年間の推移を〔図表6〕に、市民1人当たりの税額の推移を〔図表7〕に表してみました。

■ 図表5 市税の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
市民税	3,368,896	39.1	3,083,098	37.4	285,798	9.3
固定資産税	4,473,560	52.0	4,414,280	53.6	59,280	1.3
軽自動車税	234,630	2.7	227,799	2.8	6,831	3.0
たばこ税	537,760	6.2	507,122	6.2	30,638	6.0
合計	8,614,846	100.0	8,232,299	100.0	382,547	4.6

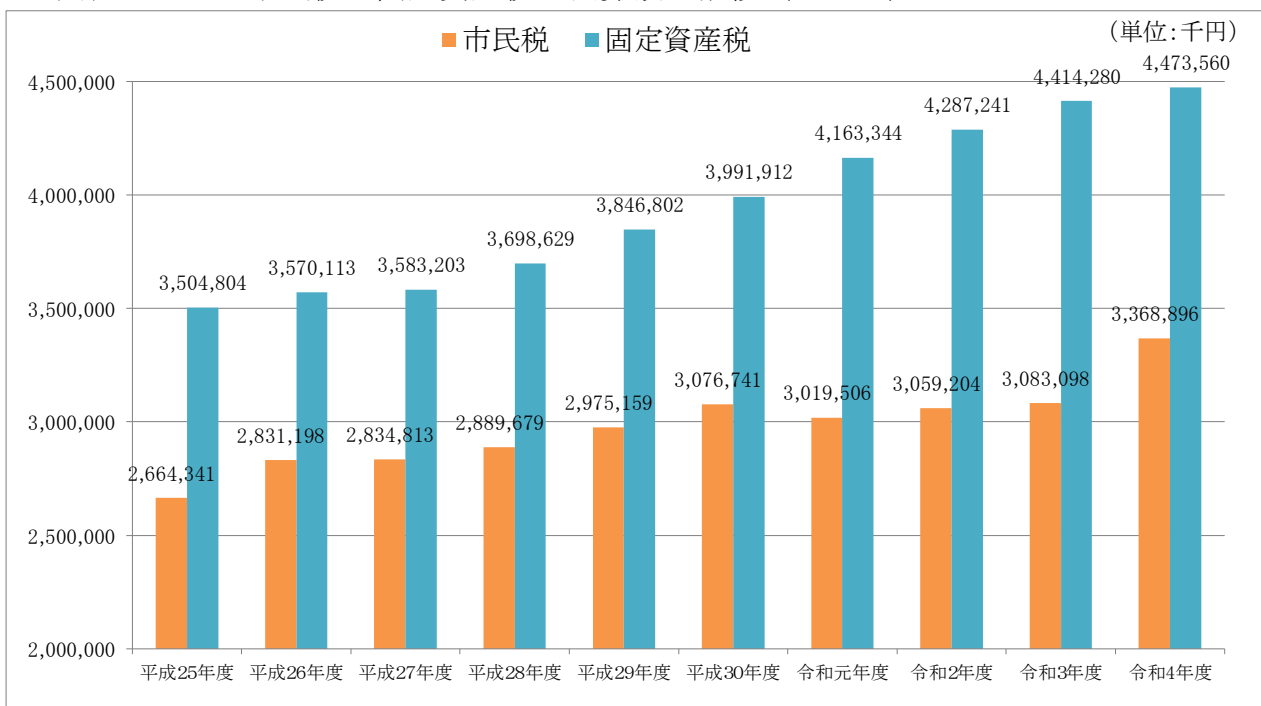
※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても合計と一致しない。

■ 図表6-1 市民税・固定資産税の決算額の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	2,664,341	2,831,198	2,834,813	2,889,679	2,975,159	3,076,741	3,019,506	3,059,204	3,083,098	3,368,896
固定資産税	3,504,804	3,570,113	3,583,203	3,698,629	3,846,802	3,991,912	4,163,344	4,287,241	4,414,280	4,473,560

■ 図表6-2 市民税・固定資産税の決算額の推移 (グラフ)



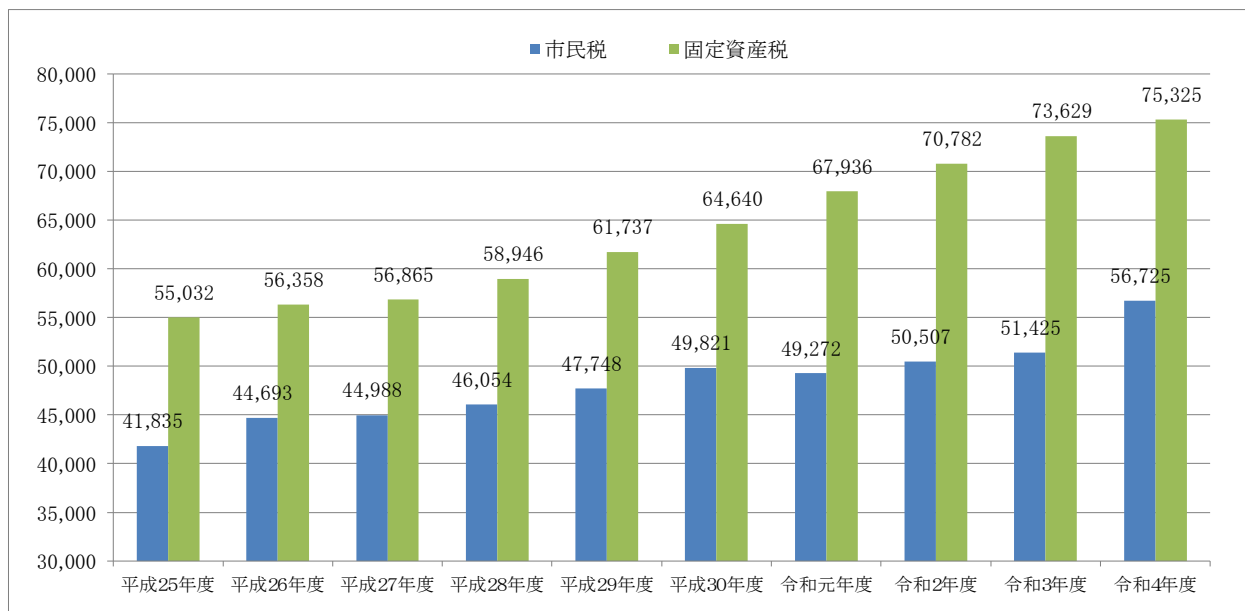
■ 図表 7-1 市民一人あたりの税額の推移

(単位：円・人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	41,835	44,693	44,988	46,054	47,748	49,821	49,272	50,507	51,425	56,725
固定資産税	55,032	56,358	56,865	58,946	61,737	64,640	67,936	70,782	73,629	75,325
人 口	63,687	63,347	63,013	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570	59,953	59,390

注) 人口は、住民基本台帳に記録された住民に係る毎年1月1日現在の人口。

■ 図表 7-2 市民一人あたりの税額の推移 (グラフ)



3 普通会計歳出決算状況

令和4年度における普通会計の歳出決算を目的別に分類し、前年度と比較したものが[図表8]です。歳出決算額は前年度に比べ16億3,336万3千円(△4.7%)の減となっています。

増減率の大きなものについて、主な要因は次のとおりです。

- 災害復旧費 (対前年度比 +553.2%)

台風第14号対応に伴う費用の大幅な増など

- 農林水産業費 (対前年度比 +70.7%)

繰越事業である合板・製材生産性強化対策事業補助金の皆増、物価高騰対策で実施した農業、水産業、畜産業への補助金の皆増、森林環境譲与税関連事業費の増など

- 商工費 (対前年度比 △46.6%)

令和3年度にコロナ対策で実施した営業時間短縮要請協力金の事業終了に伴う大幅減や、同じく令和3年度に竣工した日向サンパーク大型遊具整備費の反動減など

- 教育費 (対前年度比 △24.8%)

令和3年度で完了した細島小学校改築事業の反動減など

■ 図表 8 普通会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：千円・％）

区 分	令和 4 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	205,041	0.6	201,612	0.6	3,429	1.7
総務費	4,152,025	12.5	4,182,488	12.0	△ 30,463	△ 0.7
民生費	12,769,602	38.5	13,173,683	37.9	△ 404,081	△ 3.1
衛生費	2,358,006	7.1	2,229,383	6.4	128,623	5.8
労働費	9,124	0.0	10,741	0.0	△ 1,617	△ 15.1
農林水産業費	1,633,922	4.9	957,040	2.8	676,882	70.7
商工費	1,451,162	4.4	2,715,029	7.8	△ 1,263,867	△ 46.6
土木費	3,191,047	9.6	3,587,740	10.3	△ 396,693	△ 11.1
消防費	1,127,411	3.4	977,793	2.8	149,618	15.3
教育費	2,327,215	7.0	3,094,648	8.9	△ 767,433	△ 24.8
災害復旧費	320,732	1.0	49,100	0.1	271,632	553.2
公債費	3,616,108	10.9	3,615,501	10.4	607	0.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	33,161,395	100.0	34,794,758	100.0	△ 1,633,363	△ 4.7

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても合計と一致しない。

次に、普通会計の歳出決算を性質別に分類し、前年度と比較したものが〔図表 9〕です。増減の大きなものについての主な要因は次のとおりです。

○ 義務的経費（対前年度比 △ 4.3％）

会計年度任用職員の増や職員の退職者数の増による人件費の増、令和 3 年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金及び乳児子育て応援特別給付金の反動減などに伴う扶助費の大幅な減など

○ 投資的経費（対前年度比 + 3.5％）

台風第 14 号対応に伴う費用など災害復旧事業費の増、令和 3 年度で完了した細島小学校改築事業の反動減などに伴う普通建設事業費の減など

○ その他の行政経費（対前年度比 △ 7.5％）

公共施設の老朽化対策などに伴う維持補修費の増、物価高騰対策として実施したガソリン等購入助成券発行事業の増などに伴う物件費の増や、営業時間短縮要請に伴う協力金の減などに伴う補助費等の減、令和 3 年度にお倉ヶ浜総合公園野球場の整備に対していただいた寄附金を原資とした積立金の減など

■ 図表9 普通会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円・％）

区分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,146,320	15.5	5,032,483	14.5	113,837	2.3
	扶助費	9,015,906	27.2	9,929,263	28.5	△ 913,357	△ 9.2
	公債費	3,616,108	10.9	3,615,501	10.4	607	0.0
	小計	17,778,334	53.6	18,577,247	53.4	△ 798,913	△ 4.3
投資的経費	普通建設事業費	3,270,540	9.9	3,420,446	9.8	△ 149,906	△ 4.4
	災害復旧事業費	320,732	1.0	49,100	0.1	271,632	553.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	3,591,272	10.9	3,469,546	9.9	121,726	3.5
その他の行政経費	物件費	4,500,420	13.6	3,867,162	11.1	633,258	16.4
	維持補修費	122,716	0.4	92,158	0.3	30,558	33.2
	補助費等	3,033,987	9.1	3,915,098	11.3	△ 881,111	△ 22.5
	繰出金	2,563,201	7.7	2,578,201	7.4	△ 15,000	△ 0.6
	積立金	1,062,400	3.2	1,782,359	5.1	△ 719,959	△ 40.4
	投資・出資・貸付金	509,065	1.5	512,987	1.5	△ 3,922	△ 0.8
	小計	11,791,789	35.5	12,747,965	36.7	△ 956,176	△ 7.5
合計	33,161,395	100.0	34,794,758	100.0	△ 1,633,363	△ 4.7	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。

4 各種財政指標等

令和4年度決算に係る主な財政指標〔図表10〕を見てみますと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.9％（前年度87.8％）で1.1ポイント上昇しています。これは、分子となる「経常的な経費に充当された一般財源」が扶助費の減に伴い減少したものの、分母となる「経常的に収入される一般財源等」も普通交付税や臨時財政対策債の減により減少しており、分母の減少率のほうが大きかったことによるものです。

公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が増加したものの、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」も増加したことにより、16.5％（前年度16.7％）となりました。

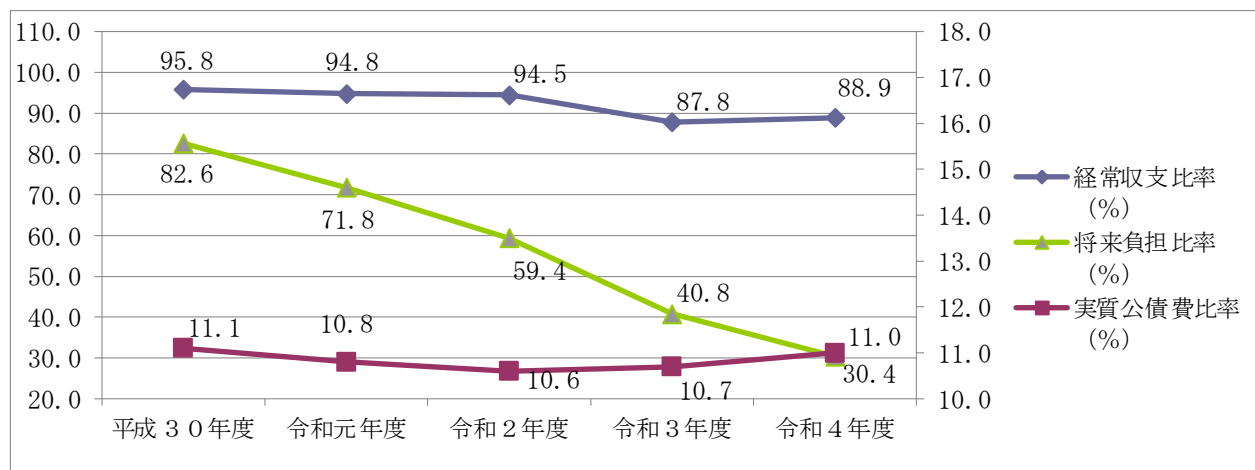
また、後年度において交付税に算入される額などを除いた実質的な公債費の負担割合を示す「実質公債費比率」は、分子となる地方債元利償還金等はほぼ横ばいであったものの、分母となる普通交付税や臨時財政対策債などの減少に伴う標準財政規模の縮小等により、11.0％（前年度10.7％）と0.3ポイントの上昇となったところです。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を表す「将来負担比率」は、普通交付税や臨時財政対策債などの減少に伴い、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が減となったものの、地方債現在高の圧縮や基金現在高の増により、分子となる「将来負担額」も大幅な減となったことにより10.4ポイント改善し、30.4％（前年度40.8％）となっています。

■ 図表10-1 財政指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.473	0.481	0.490	0.504	0.516	0.531	0.538	0.547	0.527	0.544
実質収支比率 (%)	4.9	3.1	3.7	2.6	3.0	3.2	4.4	3.9	4.3	4.5
経常収支比率 (%)	88.0	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5	87.8	88.9
公債費負担比率 (%)	19.3	19.1	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9	16.7	16.5
実質公債費比率 (%)	13.5	12.7	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7	11.0
将来負担比率 (%)	90.4	89.1	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8	30.4

■ 図表10-2 主な財政指標の推移（直近5年間）



Ⅲ 令和4年度公営事業会計決算について

公営事業会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理するための会計のことです。

日向市の公営事業会計の決算状況は〔図表11〕に示しているとおりです。

なお、公営事業には水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業も含まれますが、ここでは除いています。

■ 図表11 公営事業会計決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	6,861,925	7,112,987	△ 251,062	△ 3.5
	歳出	6,708,791	6,961,775	△ 252,984	△ 3.6
	差引	153,134	151,212	1,922	1.3
国民健康保険東郷診療所	歳入	265,823	240,065	25,758	10.7
	歳出	265,024	239,205	25,819	10.8
	差引	799	860	△ 61	△ 7.1
介護保険事業（保険事業勘定）	歳入	5,530,577	5,628,552	△ 97,975	△ 1.7
	歳出	5,263,522	5,445,156	△ 181,634	△ 3.3
	差引	267,055	183,396	83,659	45.6
日向入郷地域介護認定審査事業	歳入	32,924	35,791	△ 2,867	△ 8.0
	歳出	32,924	35,791	△ 2,867	△ 8.0
	差引	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	歳入	827,431	786,393	41,038	5.2
	歳出	816,821	777,355	39,466	5.1
	差引	10,610	9,038	1,572	17.4

前年度決算額との差が大きいものに係る主な要因は次のとおりです。

まず、国民健康保険事業については、歳入が2億5,106万2千円(△3.5%)の減、歳出が2億5,298万4千円(△3.6%)の減となっています。これは被保険者数の減などによるものです。

国民健康保険東郷診療所については、歳入が2,575万8千円(+10.7%)の増、歳出が2,581万9千円(+10.8%)の増となっています。これは新診療施設建設に係る経費の増などによるものです。

介護保険事業(保険事業勘定)については、歳入が9,797万5千円(△1.7%)の減、歳出が1億8,163万4千円(△3.3%)の減となっています。これは、介護予防の取組による保険給付費の減少に加え、社会福祉法の改正に伴い令和3年度まで特別会計で実施していた地域支援事業の一部が一般会計に移行したことなどによるものです。

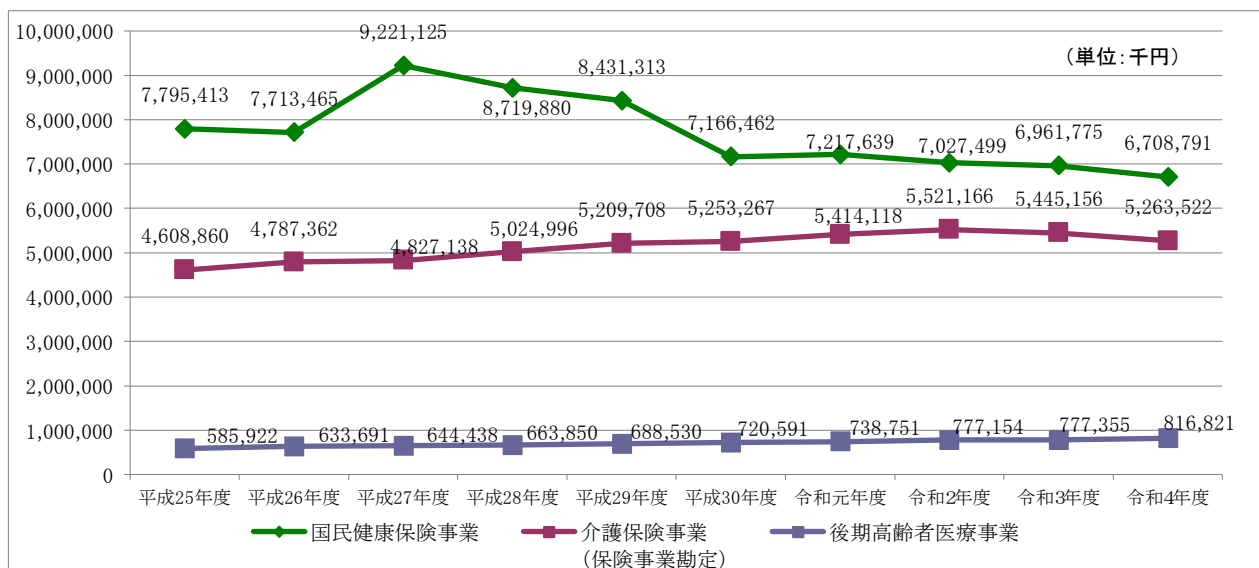
また、後期高齢者医療事業については、歳入が4,103万8千円(+5.2%)の増、歳出が3,946万6千円(+5.1%)の増となっています。これは高齢化の進展に加え団塊世代の制度加入に伴って被保険者数が増加していることによる保険料や医療給付費の増加などによるものです。

国民健康保険事業、介護保険事業(保険事業勘定)、後期高齢者医療事業の直近10年間の歳出の推移を示したものが[図表12]です。

被保険者数が増加傾向にある後期高齢者医療事業については、医療給付費の増に伴って歳出も増加傾向にあります。後期高齢者医療制度への移行者の増や社会保険の適用拡大などの理由により被保険者数が年々減少している国民健康保険事業については、歳出も平成27年度をピークに減少傾向にあります。なお、平成30年度からは財政運営の責任主体が市町村から都道府県に変わっています。

年々増加傾向にあった介護保険事業については、介護予防の取組の成果に加え新型コロナウイルスの影響によって保険給付額が減少していることや、社会福祉法改正に伴う事業体系の変更などの影響により、近年はほぼ横ばいで推移しています。

■ 図表12 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の歳出推移



IV 令和5年度一般会計予算について

前回5月に公表した財政事情では、令和5年度の一般会計当初予算について紹介しましたが、今回はその後の補正予算の状況についてお知らせします。

市では、物価高騰に伴う重点経済対策として、4月に低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業にかかる一般会計予算の専決処分を行ったほか、令和5年第3回(6月)定例会、令和5年第4回(9月)定例会において所要の補正を行いました。

予算の主な補正状況は〔図表13〕のとおりです。

■ 図表13 主な補正状況

		(単位:千円)
区分	事業名	補正額
総務費	公共施設老朽化対策事業	25,742
	中山間地域振興事業	2,800
	定住促進事業	12,000
	庁内LAN運用費	17,600
	DX推進事業	42,600
	地域防災力向上支援事業	1,300
	マイナンバーカード取得推進事業	6,137
民生費	地域介護福祉空間整備交付金事業	23,190
	[重点経済対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	64,652
	[重点経済対策]低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親以外)	51,678
	こどもの安心・安全対策支援事業	4,500
	病児・病後児保育事業	1,300
	母子生活支援事業	4,733
	生活保護の適正実施推進事業(補助対象)	1,188
	[重点経済対策]電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	312,000
衛生費	[重点経済対策]医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	42,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	169,144
	[重点経済対策]省エネ家電買替促進事業	11,122
	資源回収事業	4,293
	ごみ処理事業	7,187
農林水産業費	[重点経済対策]施設園芸燃油高騰対策等農業経営支援事業	13,000
	日向市水稻作付継続支援事業	3,000
	生産性向上対策事業	16,000
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	389,536
	林道管理費	17,440
	林業振興一般事務費	39,587
	林業・木材産業振興事業	2,200
	[重点経済対策]水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業	6,700
商工費	企業と地域によるワーケーション共創に向けた新たな交流創出事業	8,274
	応援消費プレミアム付商品券発行事業	148,000
	中小企業等デジタル化支援事業	4,000
	[重点経済対策]中小企業成長促進事業	1,750
	観光振興事業	6,480

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
土木費	財光寺南部住環境整備事業(社会資本整備総合交付金)	12,796
	[重点経済対策]物流事業者燃料高騰等対策事業	49,000
	お倉ヶ浜総合公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	631,180
消防費	火災予防体制の強化に要する経費	873
	消防団活性化の推進に要する経費	7,689
	非常備消防装備の充実に要する経費	257
	常備消防施設等の整備に要する経費	31,200
教育費	循環型社会を実現する環境教育推進事業	250
	自治公民館の整備助成	2,500

[図表14]は、令和5年度歳入予算の9月補正後と、前年度同時期にあたる令和4年度歳入予算の9月補正(追加)後を比較したものです。

令和5年度の予算総額は、当初では319億円だったものが、9月補正後には341億700万1千円となり、前年度同時期と比較して16億7,150万3千円(+5.2%)の増となっています。

主な補正財源は、国庫支出金が11億9,680万2千円、県支出金が4億5,386万6千円、繰入金4億326万3千円となっています。

歳出の補正状況については、[図表15]で目的別に、[図表16]で性質別に分類しています。

■ 図表 1 4 令和 5 年度歳入予算の補正及び令和 4 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度 当初予算額	構成比	令和 5 年度補正予算額			令和 5 年度 現計予算額 (9 月補正後)	構成比	令和 4 年度 予算額 (9 月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率		
			4 月専決	6 月補正 6 月補正(追加)	9 月補正								
自主財源	市 税	7,405,548	23.2	0	0	0	0	7,405,548	21.7	7,378,117	22.7	27,431	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	455,438	1.4	0	0	0	0	455,438	1.3	452,438	1.4	3,000	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	98,593	0.3	970	0	0	970	99,563	0.3	104,646	0.3	△ 5,083	△ 4.9
	財 産 収 入	318,412	1.0	0	0	0	0	318,412	0.9	69,210	0.2	249,202	360.1
	寄 附 金	1,000,004	3.1	18,740	0	0	18,740	1,018,744	3.0	759,124	2.3	259,620	34.2
	繰 入 金	2,384,479	7.5	403,263	17,200	266,102	119,961	2,787,742	8.2	2,270,942	7.0	516,800	22.8
	繰 越 金	1	0.0	0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	777,374	2.4	16,060	0	7,800	8,260	793,434	2.3	750,521	2.3	42,913	5.7
計	12,439,849	39.0	439,033	17,200	273,902	147,931	12,878,882	37.8	11,784,999	36.3	1,093,883	9.3	
依存財源	地 方 譲 与 税	305,546	1.0	0	0	0	0	305,546	0.9	313,946	1.0	△ 8,400	△ 2.7
	利 子 割 交 付 金	1,900	0.0	0	0	0	0	1,900	0.0	3,500	0.0	△ 1,600	△ 45.7
	配 当 割 交 付 金	25,600	0.1	0	0	0	0	25,600	0.1	14,600	0.0	11,000	75.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,200	0.0	0	0	0	0	11,200	0.0	19,100	0.1	△ 7,900	△ 41.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	126,300	0.4	0	0	0	0	126,300	0.4	125,400	0.4	900	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,586,200	5.0	0	0	0	0	1,586,200	4.7	1,450,400	4.5	135,800	9.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,100	0.0	0	0	0	0	7,100	0.0	7,100	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,600	0.0	0	0	0	0	8,600	0.0	19,100	0.1	△ 10,500	△ 55.0
	地 方 特 例 交 付 金	55,200	0.2	0	0	0	0	55,200	0.2	58,800	0.2	△ 3,600	△ 6.1
	地 方 交 付 税	6,638,955	20.8	0	0	0	0	6,638,955	19.5	6,612,530	20.4	26,425	0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	0	0	0	0	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,084,311	19.1	1,196,802	115,830	1,037,460	43,512	7,281,113	21.3	7,260,129	22.4	20,984	0.3
	県 支 出 金	2,527,023	7.9	453,866	0	453,216	650	2,980,889	8.7	2,805,622	8.6	175,267	6.2
市 債	2,067,216	6.5	117,300	0	112,800	4,500	2,184,516	6.4	1,945,272	6.0	239,244	12.3	
計	19,460,151	61.0	1,767,968	115,830	1,603,476	48,662	21,228,119	62.2	20,650,499	63.7	577,620	2.8	
歳 入 合 計	31,900,000	100.0	2,207,001	133,030	1,877,378	196,593	34,107,001	100.0	32,435,498	100.0	1,671,503	5.2	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 5 令和 5 年度歳出予算（目的別）の補正及び令和 4 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度 当初予算額	構成比	令和 5 年度補正予算額			令和 5 年度 現計予算額 (9 月補正後)	構成比	令和 4 年度 予算額 (9 月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率	
			4月専決	6 月補正 6 月補正(追加)	9月補正							
議 会 費	215,817	0.7	0	0	0	215,817	0.6	208,611	0.6	7,206	3.5	
総 務 費	3,791,591	11.9	116,528	16,700	30,026	69,802	3,908,119	11.5	3,413,678	10.5	494,441	14.5
民 生 費	12,360,261	38.7	463,241	116,330	322,421	24,490	12,823,502	37.6	13,384,867	41.3	△ 561,365	△ 4.2
衛 生 費	2,121,010	6.6	233,746	0	222,624	11,122	2,354,756	6.9	2,666,254	8.2	△ 311,498	△ 11.7
労 働 費	16,852	0.1	0	0	0	0	16,852	0.0	9,174	0.0	7,678	83.7
農 林 水 産 業 費	1,043,297	3.3	488,083	0	463,623	24,460	1,531,380	4.5	1,197,785	3.7	333,595	27.9
商 工 費	1,190,056	3.7	168,504	0	154,600	13,904	1,358,560	4.0	1,140,014	3.5	218,546	19.2
土 木 費	4,176,756	13.1	692,976	0	680,180	12,796	4,869,732	14.3	3,451,172	10.6	1,418,560	41.1
消 防 費	1,056,426	3.3	40,019	0	0	40,019	1,096,445	3.2	1,032,346	3.2	64,099	6.2
教 育 費	2,495,073	7.8	3,904	0	3,904	0	2,498,977	7.3	1,978,527	6.1	520,450	26.3
災 害 復 旧 費	49,151	0.2	0	0	0	0	49,151	0.1	351,591	1.1	△ 302,440	△ 86.0
公 債 費	3,353,709	10.5	0	0	0	0	3,353,709	9.8	3,519,670	10.9	△ 165,961	△ 4.7
諸 支 出 金	1	0.0	0	0	0	0	1	0.0	51,809	0.2	△ 51,808	△ 100.0
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	31,900,000	99.9	2,207,001	133,030	1,877,378	196,593	34,107,001	100.0	32,435,498	99.8	1,671,503	5.2

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 6 令和 5 年度歳出予算（性質別）の補正及び令和 4 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区分	令和 5 年度 当初予算額	構成比	令和 5 年度補正予算額			令和 5 年度 現計予算額 (9 月補正後)	構成比	令和 4 年度 予算額 (9 月補正(追加)後)	構成比	増減額	増減率		
			4 月専決	6 月補正 6 月補正(追加)	9 月補正								
義務的 経費	人件費	5,308,062	16.6	16,766	846	10,846	5,074	5,324,828	15.6	5,244,029	16.2	80,799	1.5
	扶助費	8,440,277	26.5	418,599	113,900	304,699	0	8,858,876	26.0	8,472,118	26.1	386,758	4.6
	公債費	3,353,699	10.5	0	0	0	0	3,353,699	9.8	3,519,660	10.9	△ 165,961	△ 4.7
	計	17,102,038	53.6	435,365	114,746	315,545	5,074	17,537,403	51.4	17,235,807	53.1	301,596	1.7
投資的 経費	普通建設事業費	3,808,434	11.9	722,107	3,331	674,980	43,796	4,530,541	13.3	3,130,190	9.7	1,400,351	44.7
	災害復旧事業費	49,151	0.2	0	0	0	0	49,151	0.1	351,516	1.1	△ 302,365	△ 86.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,857,585	12.1	722,107	3,331	674,980	43,796	4,579,692	13.4	3,481,706	10.8	1,097,986	31.5
その他 の行政 経費	物件費	4,630,808	14.5	411,374	14,953	319,671	76,750	5,042,182	14.8	4,485,082	13.8	557,100	12.4
	維持補修費	144,621	0.5	18,060	0	0	18,060	162,681	0.5	142,202	0.4	20,479	14.4
	補助費等	2,644,314	8.3	620,095	0	567,182	52,913	3,264,409	9.6	3,630,953	11.2	△ 366,544	△ 10.1
	積立金	155,054	0.5	0	0	0	0	155,054	0.5	186,828	0.6	△ 31,774	△ 17.0
	投資及び出資金	105,786	0.3	0	0	0	0	105,786	0.3	111,464	0.3	△ 5,678	△ 5.1
	貸付金	387,501	1.2	0	0	0	0	387,501	1.1	397,501	1.2	△ 10,000	△ 2.5
	繰出金	2,842,293	8.9	0	0	0	0	2,842,293	8.3	2,733,955	8.4	108,338	4.0
計	10,910,377	34.2	1,049,529	14,953	886,853	147,723	11,959,906	35.1	11,687,985	36.0	271,921	2.3	
予備費	30,000	0.1	0	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	31,900,000	99.9	2,207,001	133,030	1,877,378	196,593	34,107,001	100.0	32,435,498	99.9	1,671,503	5.2	

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても小計・合計と一致しない。